



2018年8月28日

各 位

会社名：日本化薬株式会社
代表者名：代表取締役社長 鈴木 政信
(コード番号 4272 東証第一部)
問合せ先： 広報IR部長 舟橋 弘道
TEL： 03-6731-5237

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

当社機能化学品事業の国内生産は、現在、厚狭工場、株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京が担っております。統一された事業戦略のもと、生産から販売まで一体運営するための最適な生産体制の構築を目的として、株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京の2社を吸収合併いたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2018年8月28日
合併契約締結	2018年8月28日
合併予定日（効力発生日）	2018年10月1日

*本合併は、会社法第796条第2項（簡易合併）及び会社法第784条第1項（略式合併）の両規定に基づき、株主総会における合併契約の承認を得ることなく合併手続きを行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2018年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社	
名称	日本化薬株式会社	株式会社日本化薬福山	株式会社日本化薬東京
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	広島県福山市箕沖町126番地	東京都足立区新田一丁目23番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 政信	代表取締役社長 漢人 哲夫	代表取締役社長 齋野 明
事業内容	機能性材料、色素材料、触媒等の製造・販売 医療用医薬品、医療機器、医薬原体・中間体、診断薬等の製造・販売 エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等の製造・販売 農薬等の製造・販売	染料、顔料及びその中間物、工業製品の製造・販売 合成樹脂、高分子有機化合物及びその原料の製造・販売 医農薬中間物、機能性色素及びインクの製造・販売	染料、顔料、染料用原料の製造・販売 合成色素、インクの製造・販売 合成樹脂の製造・販売
資本金	14,932百万円	100百万円	50百万円
設立年月日	1916年6月5日	2000年6月1日	2000年6月1日
発行済株式数	182,503,570株	2,000株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15.40%	日本化薬株式会社 100%	日本化薬株式会社 100%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10.49%		
	カヤバスタークラブ 3.13%		
	全国共済農業協同組合連合会 2.97%		

	株式会社三菱 UFJ 銀行 2.93%		
	株式会社常陽銀行 2.93%		
	明治安田生命保険相互 会社 2.79%		
	日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口 9) 2.08%		
	中外産業株式会社 1.92%		
	資産管理サービス信託 銀行株式会社 (証券投資 信託口) 1.66%		
直前事業年度 (2018 年 3 月期) の財政状態及び経営成績			
決算期	2018 年 3 月期 (連結)	2018 年 3 月期	2018 年 3 月期
総資産	287,565 百万円	793 百万円	338 百万円
純資産	220,602 百万円	443 百万円	103 百万円
1 株当たり純資産	1,203.12 円	221,726 円	103,957 円
売上高	167,888 百万円	1,962 百万円	716 百万円
営業利益	22,606 百万円	64 百万円	18 百万円
経常利益	22,471 百万円	74 百万円	20 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,472 百万円	47 百万円	12 百万円
1 株当たり当期純利益	89.36 円	23,505 円	12,178 円

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

以上